

外郭団体経営健全化方針の概要と取り組み状況

【名古屋市民休暇村管理公社】

経営健全化方針の記載内容	令和6年度の取り組み結果
<p>多彩な宿泊商品の開発 ・休暇村が保有する温泉や、ワーケーションのニーズを取り込むなど、宿泊者に選ばれる宿泊プランを設定し、販売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型宿泊システム（PMS）を導入準備 ・バーベキューテラスの設置準備
<p>インバウンドへの対応 ・近隣の宿泊施設と連携し、定員を超えた台湾人をはじめとする外国人宿泊客を受け入れ ・地域の商工会のネットワークを活用して、新規の外国人団体客を誘致</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣宿泊施設おける受け入れが前年度を大幅に下回り、定員を超えなかったため実績なし ・王滝村村長が木曽観光連盟会長として台湾を訪問し、王滝村への誘客活動を実施
<p>営業力・発信力の強化 ・新たな団体客の獲得 地域の観光協会等と連携し、企業の新人研修等、合宿型の研修を誘致。学校やスポーツ団体などの夏季合宿等を誘致。また、小学生～高校生の団体のキャンプ場利用を誘致。 ・広報の強化 食事メニュー開発に関わる地元大学生等の協力を得て、若年層の視点からSNSにより発信。地元大学生に加え、観光情報を発信している事業者によるSNS等での発信を強化し、積極的な広報を推進。 ・市関係団体等への広報強化 各区の区政協力委員会や子ども会等をはじめとする市関係団体等に対する休暇村の存在意義・価値のPRを強化し、利用を促進 ・ウェブサイトの利便性向上 DX化によるウェブサイトの改善により、ウェブサイトからツアー商品の予約を可能にするなど利便性を向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県立大学の教授・学生が休暇村はじめ王滝村での活動をSNSで発信中。 ・その他については令和7年度より実施予定
<p>経営の合理化 ・休村日の拡大 閑散期の一部を休村日とし、燃料代・光熱水費の支出を抑制（御嶽スキー場の休業日や4～5月及び11～12月の平日の一部等年間30日程度を想定） ・組織体制の検討 経営健全化を進めていくのにふさわしい組織体制の検討 ・職員給与に係る検討 公社職員の意識改革を図るため、業績に応じた賞与制度等の導入を検討 ・財務事務の改善 月次決算の早期化、部門別の収支管理の導入により、経営状況を早期に把握できるよう改善 ・理事会運営の改善 財務状況及び事業進捗状況を早期に把握するために理事会の開催回数を増加し、あわせて経営改善に必要な知見を持つ理事を新たに選任することなどにより、経営改善を着実かつ効率的に推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度末、理事長直下のプロジェクトチーム（営業・企画・設備）設置 ・その他は7年度実施予定
<p>・経営戦略の充実 現在の「経営戦略及び中期経営計画」に代わる計画の策定にあたっては、「ヒト」「モノ」「カネ」それぞれの戦略的な活用策もあわせて検討 ・収益性の低い事業の見直し 公益性に配慮しつつ、参加者数の少ない事業の見直しを検討・実施 ・経営健全化を支える職場環境づくり 経営の合理化により生み出された財源等を活用することなどにより、人材の確保と育成を推進 ・職員宿舍の廃止 老朽化が進む職員宿舍の修繕費や設備更新等の維持費を削減するため、職員宿舍を廃止し、居住者は王滝村宮住宅に転居 ・食堂・厨房・売店部門の委託化 委託化により、業務の効率化を図り、人件費を削減するとともに、委託先による新たな事業を展開 ・一般貸切旅客自動車運送事業の廃止 道路運送法における許可・登録を要しない運送の範囲が緩和されたことを受け、一般貸切旅客自動車運送事業を廃止し、自家用自動車に転換することにより、車両維持費等を削減</p>	<p>令和7年度より実施予定</p>

経営健全化方針の記載内容	令和6年度の取り組み結果
<p>地元の自然環境を活かしたエコツアー・アドベンチャーツアーの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元密着型のツアー商品の企画・販売 <p>地域と連携し、木曽地域の魅力的な観光資源（自然・文化遺産・食文化等）を体験できる、新しいツアープログラムを企画・販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員の増加 <p>上高地等、人気の高い観光地を巡るツアーの輸送に使用するバスを、自社の中型バスから、他社の大型バス委託に切り替え</p>	<p>令和7年度より実施予定</p>
<p>地域色を感じられる食事の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土食メニューへの転換 <p>地元企業や大学等と連携し、地産地消の郷土食メニューを開発し、食事を一新するとともに、安定的に運営するために適切な食料を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民によるおもてなしの実施による魅力向上 <p>宿泊客が「ふるさと」を感じられる施設にするために、地元住民による地域性を感じられる接客を実施</p>	<p>令和7年度より実施予定</p>

団体名(名古屋市民休暇村管理公社)

○法人の財務状況
(貸借対照表から)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産総額	165,622	124,128	128,849	53,760	152,275
負債総額	144,540	103,047	113,448	83,189	114,259
純資産総額	21,081	21,081	15,401	▲ 29,429	38,016

(損益計算書から)

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	376,375	373,898	433,893	398,161	409,924
経常費用	376,371	373,843	439,544	442,939	450,481
経常損益	4	55	▲ 5,651	▲ 44,778	▲ 40,557
経常外損益	0	0	0	0	0
当期純損益	4	55	▲ 5,651	▲ 44,778	▲ 40,557

○財政的リスクの状況

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務超過額	0	0	0	29,428	0
損失補償、債務保証及び 短期貸付けの合計額(A)	0	0	0	0	0
標準財政規模(B)	654,510,356	673,008,099	664,266,118	678,205,853	697,193,943
(A)／(B)	0	0	0	0	0